

緊急避難場所として千本釈迦堂を開放することによる文化財所有者と住民の文化財共同保全に関する研究

A Study on Cooperative Preservation of Cultural Properties between Their Owner and Residents through Opening up Senbon-Syaka-Do as an Emergency Evacuation Place

鐘ヶ江 秀彦・豊田 祐輔・大槻 知史

Hidehiko KANEGAE, Yusuke TOYODA, Satoshi OTSUKI

1. 研究の目的

特に都市型文化財の保全には地域住民の理解と協力が必要である。その地域住民の理解と協力を得る一つの手法として、文化財自体を活用した地域への貢献が考えられる。本論文では以上の立場に立脚して、京都のように住宅が密集し、細い路地と袋小路の多い都市において、住宅地に位置する寺社仏閣の境内を緊急時の避難場所として活用する効果を評価し、さらに活用することの告知を通じて、住民の文化財保全に対する心理的態度を肯定もしくはより強い賛成にかえていくための一試案を提示する。そのためにまず事例として、本堂が国宝に指定されている文化財である千本釈迦堂と住民の共存の仕方について考えるための現状把握を行い、住民と文化財保全との共存について論じる。

2. 木造建築が密集する歴史的街並みを残す都市においてより高まる緊急避難場所の重要性

災害時の緊急避難場所として、都市公園などのオープンスペースは人口集中地区である大都市部を中心に必要不可欠なものである。地震大国と称される日本においては、地震発生直後の避難所、復旧段階における拠点地などとして、その必要性が高い。ここでいうオープンスペースとは「構造物や建造物によって覆われていない空間であることや自然の環境要素が優先する空間であること、誰でもが立ち入れる公開性のある空間であることであり、機能が限定的でない柔軟性と多重性をもった空間であること¹⁾」である。また大阪府の「災害に強い都市づくりガイドライン」では阪神・淡路大震災の教訓から、安全生活圏(最寄生活圏、近隣生活圏、まち生活圏)という概念を打ち出し、最小単位である町内会区相当の概ね 500メートル四方の「最寄生活圏」に留意した整備を図ることを提唱している。これは道路が通行できなかつたために、多くの被災者が車を使った避難ではなく、同じ町内の避難所へ徒歩で避難したためである²⁾。住宅が密集する京都で大地震が発生した際には、この傾向はより強いと考えられる。このようにより近場で馴染みのあるオープンスペースの重要性が、阪神・淡路大震災の教訓から新たに注目されている²⁾。

木造建築が密集している古都京都においては、近い将来起こることが予想されている大地震の二次災害としての火事が危惧されているが、細い路地や袋小路が残る街並みを火事の起こりにくい配置に建替えることは不可能である。オープンスペースの一部の機能をもつという意味での準オープンスペースとして、他の施設にも緊急避難場所としての役割が期待できる。

本論文は、国宝の指定に伴って東側の門を閉鎖した千本釈迦堂(正式には「瑞応山千本釈迦堂大報恩寺」であるが、本論文では、一般的な名称である「千本釈迦堂」と称する。また「大報恩寺」とも言われる)を事例として、住民が被災した住宅から「脱出」し「集結」するための「最寄生活圏」内の準オープンスペース(緊急避難場所)として、境内を開放する意義を示す。そして、門開放による地域住民の緊急避難経路の短縮効果を測定し、新しい緊急避難場所としての評価を行う。さらに門開放による地域住民の安全への貢献の告知による、住民との文化財の共同保全の一試案の提示を行う。

3. 火災のリスクと向き合う地域において必要とされる緊急避難場所としての千本釈迦堂

京都市北区に位置する千本釈迦堂は真言宗に属し、義空によって 1227 年に開創された。その本堂は応仁の乱の際も焼け落ちることがなく、京都市最古の建造物であり、1952 年には本堂が国宝に指定された。また本堂のほかにも三つの国宝と七つの重要文化財を有する。近くには同様に国宝である、学業の神様として有名な菅原道真公を祀る北野天満宮がある。

千本釈迦堂周辺地区には町家がいくつも残っており、細い路地と袋小路がその特徴である。木造建築が多く密集していると言われる京都であるが、千本釈迦堂周辺地区は特に木造建築の割合が多く住宅が密集しているため、火事の延焼が危惧されている³⁾。千本釈迦堂すぐ近くの建築物にはコンクリートを用いた建築物が多いものの、道は狭く、袋小路も多い。さらに千本釈迦堂周辺には公園のような緊急避難ができるスペースはなく、空き地や駐車場が点在しているのみである。このように千本釈迦堂周辺地区は、大地震の際には火事になる危険が高く、また延焼の危険性も高い。

この千本釈迦堂は国宝指定に伴い、文化庁が防火・防犯対策のために二つの東側の門の閉鎖を決定したために、現在は隣接する袋小路の京町家の長屋から境内の通り抜けができなくなっている⁴⁾。そのために生活通路として利用できなくなり、また子どもの遊び場として利用できなくなったことによって、地域住民は千本釈迦堂に対して疎遠感を抱くようになった。それは千本釈迦堂と近くに位置する、同じく国宝である北野天満宮を地域のコンセプト(個々人が持つ帰属意識のうち、他者とのインタラクションによって取捨選択された多主体によって共有された地域像)として認識する住民が多かった一方で、千本釈迦堂をコンセプトとして認識する割合は低いことから明らかとなっている⁵⁾。住民の多くは自身の認識する歴史・文化的コンセプトに保全の労をとりたいと回答しており、これら二つの国宝は住民主体の保全の実現可能性で明暗が分かれている。文化財の保全には地域住民の歴史・文化的コンセプトが必要であるが、千本釈迦堂にはそれが欠如している状態^{4) 5)}であり、何らかの対策が必要である。

このように地域住民からの支持を受けての保全を目指すのであれば、普段の火災だけでなく大地震の二次災害としての火災のリスクがあり、今は緊急避難場所としての役割を果たせていない千本釈迦堂は、災害時に誰もが立ち入れる公開性のある空間、つまり準オープンスペースとして、周辺住民にとっての貴重な緊急避難場所としての活用が見込まれるため、その効果を評価するには理にかなった事例である。

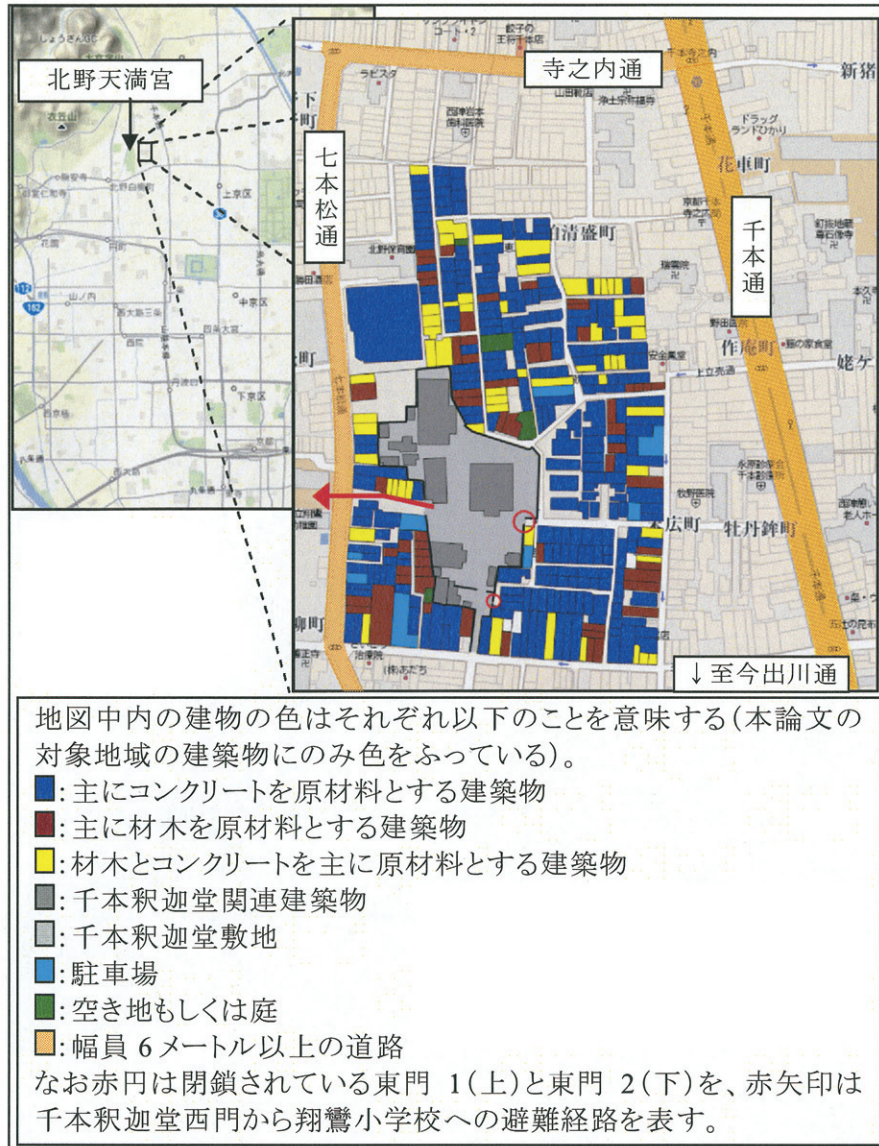


図 1 京都市の中心部図(左)と千本釈迦堂周辺図(右)



図 2 (左から) 国宝に指定されている千本釈迦堂本堂、現在は閉鎖されている北側東門とその小門(赤円)、同じく閉鎖されている南側東門

4. 門開放による避難距離短縮の評価

ここでは東側を開放した場合を想定して、地域住民の避難距離短縮効果の評価を行う。前提となるのは、まずどこに避難するかであるが、ここでは村橋³⁾の延焼の拡大する危険性を示す基準を参考に、道路幅員 6メートル以上の道路もしくは一辺が 6メートル以上ある駐車場・庭・空き地以外のスペースとする。駐車場は車が駐車するため多くの住民が避難するのに十分なスペースを提供できず、空き地や庭は生えている草木に火が燃え移る危険があるからである。2009年3月現在、本研究の調査地域周辺で上記の基準を満たす道路は、前頁図1でそれぞれオレンジ色に塗りつぶされた、東側を通る千本通り、北を通る寺之内通、西にある七本末通、そして南側の今出川通であり、スペースは千本釈迦堂である。人々は道路の中央を歩いて避難することとし、住宅の玄関は敷地のちょうど真ん中にあるものと仮定した。以上の条件の下、住宅の玄関から幅員 6メートル以上の道路もしくは一辺が 6メートル以上のスペースへの避難経路の距離を東門が開放されているときとされていない現在を比較した。またどれほどの人数が東門の開放によって避難経路が短縮されるのかを求めるために、本調査地の国政統計区である翔鸞学区における国勢調査の結果⁹⁾を基に京都市が推計した世帯数と人口から世帯平均人口を求めた。一敷地内に一世帯、アパートなどの集合住宅の場合はすべての部屋に一世帯が居住していると仮定して、その恩恵を受ける人口を推計した結果、世帯平均人口を 2.0 人とした。

もちろん本指標のみですべてが説明できるわけではない。例えば本研究では、東門開放による避難距離短縮のためにわざわざ狭い路地を通ることを余儀なくされることがある。避難経路の路地の幅は避難経路決定の上で重要な要素の一つであるが、本研究ではあくまで避難距離の短縮のみに着目しているため、ここでは考慮に入れないこととする。

5. 東門 1 と東門 2 を開放した場合の避難行動のシミュレーション結果

東門の両門を開放した場合の結果が図 3 であり、458.0 人の避難経路が短くなることがわかる。100メートル以上避難距離が短くなる人口も 230 人と、恩恵を受けるすべての人口の半数に上る。特に北側東門と南側東門の間の赤とオレンジで色づけされた住宅密集地区の住民にとっては、東門開放による便益が大きいといえる。さらに千本釈迦堂から近く翔鸞小学校へ続く道幅は広く、より安全に小学校へ避難することができるため、これまで迂回しなければ行けなかった翔鸞小学校へ直線に近い経路で避難することができる。翔鸞学区が位置している上京区の 4 人に 1 人以上の割合を占める 65 歳以上の高齢者(2008 年 10 月 1 日現在 25.2%: 国勢調査を基にした京都市による推計⁹⁾)にとっては、100メートルや 200メートルという距離の短縮は、生命に関して大きな減災効果を有する。

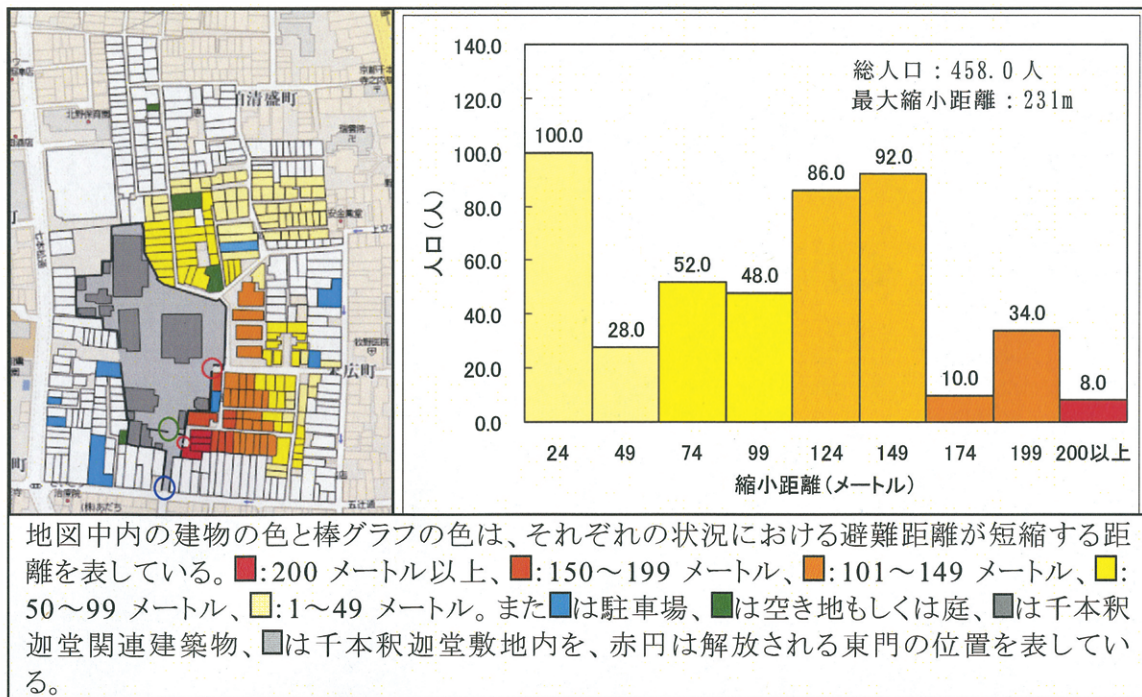


図3 東門の両方を開放した場合に短縮される避難距離とその恩恵を受ける人口

6. 門開放による住民からの千本釈迦堂保全の支持獲得への今後の課題

前章では千本釈迦堂の東門の開放によって450人以上の住民の緊急避難経路が短縮することを明らかにした。これは、周辺住民が「脱出」し「集結」する最初期緊急避難場所・経路として千本釈迦堂が高い潜在的価値をもつことを示している。また千本釈迦堂の開放は地域の防災戦略上重要なだけでなく、千本釈迦堂の保全に対する住民の支持獲得にもつながると考えられる。すでに述べたとおり千本釈迦堂は1952年の国宝指定に伴い東側の門を閉め切ったが、そのために地域住民は千本釈迦堂に対して疎遠感を抱くようになった。これは文化庁が単独で保全対策を決定する文化財保全行政が、住民との共同保全の可能性を低下させている皮肉な結果⁴⁾であった。文化財の保全には地域住民の理解と協力が必要であり、文化財に関しては住民との共同保全を検討せざるを得ない。文化庁も社会全体として文化財を継承⁷⁾していく重要性を説いており、千本釈迦堂に関しても早急な対策が期待される。また東門開放にともなう防犯対策の強化についても、犯罪機会論でいう門を閉め切るというハード一辺倒の対策だけでなく、それを補完する、その地域や千本釈迦堂で起こる事柄を自分自身の問題として捉える意識である、ソフトの「監視性」⁸⁾も育むという、ハード・ソフトの良い面を組み合わせた「ベスト・ミックス戦略」を構築していかなければならない。

文化財の中には、多くの人の視線を浴びるものから、その貴重性にもかかわらずそれほど注目を集めないものまである。ここで重要なのは、貴重であるにもかかわらず注目されない、もしくは保全の支持を得られない文化財の所有者は、その保全のための援助を待つ受身の姿勢ではなく、自らその援助を勝ち取りに行くという積極的な姿勢をもつことである。

本論文の試案は一つの答えではなく、あくまで住民と文化財関係者の連携を考えるためのきっかけを目的として提示したものである。これを機に寺社や神社、住民、文化庁の三者

が共存できるための連携の助けになればと思う。立命館大学歴史都市防災研究センターの本論文執筆者もこのような三者の共存に向けて、アカデミックな立場からのサポートを行う機会があれば手伝わせていただく所存である。

出典

- 1) 増田昇：都市防災と公園配置及び機能、ランドスケープ研究、No.66/3、pp.180-184、2003
- 2) 広瀬弘忠：人はなぜ逃げおくれるのかー災害の心理学、集英社新書、2004
- 3) 村橋正武：市街地の延焼可能性、立命館大学文化遺産防災学「ことはじめ」篇出版委員会、文化遺産防災学「ことはじめ」篇、アドスリー、pp.74-80、2008
- 4) 鐘ヶ江秀彦：花街・上七軒と千本釈迦堂の防災、立命館大学文化遺産防災学「ことはじめ」篇出版委員会、文化遺産防災学「ことはじめ」篇、アドスリー、pp.93-106、2008
- 5) 城月雅大・大槻知史・吉本宜史・熊澤輝一・水田哲生・鐘ヶ江秀彦：地域住民の歴史都市に対するコンセプト形成に関する研究、歴史都市防災論文集、No.1、pp.24-34、2007
- 6) 京都市情報館 HP：<http://www.city.kyoto.lg.jp/>
- 7) 文化審議会文化財分科会企画調査会報告書：
<http://www.bunka.go.jp/bunkashingikai/kikaku/houkokusho/pdf/houkokusho.pdf>
- 8) 小宮信夫：犯罪に強いまちづくりの理論と実践ー地域安全マップの正しいつくり方ー、イマジン出版、2006